

1996年9月23日(月) 日経産業新聞 ベンチャー
企業の物流業務を支援 / 分析に加え仲介も

日本ロジファクトリー(大阪市、青木正一社長、06・6245・3368)は10月から、企業の物流業務を総合的に支援するサービスを始める。荷主企業に最も効率的な物流方法を提案するだけでなく、運輸や倉庫会社を組織化し、実際の物流業務も請け負う。すでに6社の荷主と契約を交わしており、1年以内に12社まで増やす。登録している運輸、倉庫会社も現在の500社から1000社まで拡げる計画だ。

同社は船井総合研究所で物流分野のコンサルタントを務めていた青木社長が独立して、今年7月に設立。荷主の物流体制を分析するだけでなく、会員である運輸、倉庫会社に委託して実際の業務まで請け負うのが売り物。会員会社には、人材の育成など経営指導も実施する。

社内に専門の物流部門を持っていない企業を顧客対象とし、売上高が30億 - 300億円クラスの会社に契約を働きかけていく。また会員組織の運輸、倉庫会社は営業の強化を目指している。売上高5億 - 100億円程度の企業を想定している。

同社は荷主企業からコンサルタントなどの対価である物流企画料や、会員から3 - 10%程度の営業代行手数料などを徴収する。青木社長は「契約企業に対しては、受発注の仕組みをはじめ、物流のあり方を根本的に変えるよう指導していきたい」と話している。

また中小・中堅企業の物流の合理化が遅れているのは、運輸会社との情報交換がうまくいかないのが一因として、両者を仲立ちすることで、経営体質の強化に一役買う考えだ。